

定 款

株式会社アドメテック

制定 平成 15 年 9 月 4 日

改定 平成 18 年 2 月 18 日

平成 21 年 8 月 1 日

平成 24 年 6 月 27 日

平成 25 年 6 月 27 日

平成 27 年 6 月 26 日

平成 28 年 6 月 29 日

平成 30 年 6 月 28 日

令和元年 6 月 3 日

令和 2 年 6 月 29 日

令和 3 年 4 月 14 日

令和 6 年 6 月 28 日

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、株式会社アドメテックと称し、英文では、Ad Me Tech Co.,Ltd. と表示する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 磁性材料の誘導加熱等や電気磁気等を利用した発熱による、癌及び腫瘍等の治療・診断技術の開発、製造、販売、指導及びコンサルティング
2. 脂質カプセルを利用した薬品類の開発、製造販売、技術指導及びコンサルティング
3. 医療機器及びそれに付帯する機器、設備、構造物等の研究、開発、製造、販売、賃借及び輸出入
4. 薬事支援業務
5. 医療及びそれに関する技術の指導、試験、検査、及び経営一般に関するコンサルティング業務
6. 治療用細胞の培養及び加工等の細胞医療支援事業
7. 衛生品・日用雑貨品の輸出入及び販売
8. 旅行サービス手配業
9. 旅行及び観光に関する宣伝及び広告
10. 国際医療コーディネート事業
11. 前各号に付帯する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を愛媛県松山市に置く。また支店を東京都ほかに置くことができる。

(機 関)

第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役

(公告方法)

第5条 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、愛媛新聞に掲

載して行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式の種類は、会社法108条第2項各号に定める事項について特段の定めを設けない普通株式と次条に定める内容の種類株式（以下、「A種類株式」という。）の2種類とする。

② 当社の発行可能株式の総数は、32,000,000株とし、当社の各種類株式の発行可能総数は、次のとおりとする。

普通株式 29,250,000株

A種類株式 2,750,000株

(A種類株式)

第6条の2 当社の発行するA種類株式の内容は、次の各項に定めるとおりとする。

① 優先配当等

(1) 当社は、第34条に基づく剰余金の配当を行うときは、A種類株式の株主（以下、「A種類株主」という。）又はA種類株式の登録株式質権者（以下、「A種類登録質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）及び普通株式の登録質権者（以下、「普通登録質権者」という。）に先立ち、A種類株式1株につき、A種類株式の発行価額の10%に相当する剰余金（以下、「優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該剰余金の配当にかかる基準日の属する事業年度中の日を基準日としてA種類株主又はA種類登録質権者に対して第(4)号の優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額とする。

(2) 当社は、A種類株主又はA種類登録質権者に対し、優先配当金のほかに、普通株主又は普通登録質権者に対して交付する配当財産と同額の配当財産を交付する。

(3) 当社は、A種類株主又はA種類登録質権者に対し、当社が支払う

1
株あたりの剰余金の配当額（優先配当金のほか第35条に基づく剰余金の配当（以下、「中間配当」という。）を行うときは第(4)号優先中間配当金を含む。）の合計額が、当該事業年度の末日において、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度に累積し、その不足額については、普通株主又は普通登録質権者に先立って、A種類株主又はA種類登録質権者に配当する。

(4) 当社は、中間配当を行うときは、A種類株主又はA種類登録質権者に対して、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、A種類株式1株

につき、優先配当金の2分の1の額の剰余金（以下、「優先中間配当金」という。）の配当を行う。

- (5) 剰余財産の分配を行うときは、A種類株主又はA種類登録質権者に対し、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、A種類株式1株につき、A種類株式の発行価額の10%に相当する金額を優先分配する。
- (6) A種類株主又はA種類登録質権者に対して前項の優先分配がなされた後に普通株主又は普通登録質権者に剰余財産を分配するときは、A種類株主又はA種類登録質権者に対し、A種類株式1株あたり、普通株式1株あたりの剰余財産分配額と同額の剰余財産の分配を行う。

② 議決権

- (1) A種類株主は、株主総会において、全部の事項につき議決権を行使することができない。
- (2) A種類株主は、種類株主総会において、法令の定めに従い、議決権を行使することができる。

③ 取得請求権

- (1) A種類株主は、当会社に対し、いつでもA種類株式1株あたり普通株式の交付と引き換えに、その有するA種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。
- (2) A種類株主が前号によりA種類株式を取得することと引換えに交付する株式の数の算定方法は次のとおりとする。

ア 取得と引換え = A種類株主が取得請求に際して ÷ 交付価格
に交付すべき 提出したA種類株式の払込金額
普通株式数 の総額

イ 交付価格 [80/1.2]円

ウ 交付価格の調整

A種類株式発行後、次に掲げる事由が発生した場合には、次のとおり各交付価格を調整する。

(ア) 普通株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合

調整後交付価格 = 調整前交付価格 × $\frac{\text{株式分割} \cdot \text{併合} \cdot \text{無償割当前発行済普通株式数}}{\text{株式分割} \cdot \text{併合} \cdot \text{無償割当後発行済普通株式数}}$

(イ) 調整前交付価格を下回る金額をもって新たに株式を発行する場合（自己株式の処分及び調整前交付価格を下回る金額をもって普通株式の発行を請求することが可能な新株予約権等の発行が行われる場合を含む。）

調整後交付価格=調整前交付価格×

新たに発行する普通株式数×

(発行済普通株式数-自己保有普通株式数) + 1株当たりの振込金額

調整前交付価格

(発行済み普通株式数-自己保有普通株式数)+新たに発行する普通株式数

なお、上記調整式で使用する「発行済普通株式数」とは、調整後の交付価格を適用する前日における、①当社の発行済普通株式数と、②発行済みの潜在株式数(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その所有者若しくは当社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得しうる地位を伴う証券又は権利をいう。)のすべてにつき、当該時点において、当社の普通株式に転換され、又は証券若しくは権利に代えて当社の普通株式が取得されたものと仮定した場合の当社の普通株式の総数をいう。

(ウ) その他、交付価格の調整を必要とする場合

合理的な範囲において交付価格の調整を行う。

エ 端数処理

A種類株主に対して交付される普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨て、金員による調整を行う。

④ 取得条項

- (1) 当社は、取締役会が金融商品取引所に対し株式の上場申請を行うことを決議し、かつ、株式上場に関する主幹事証券からA種類株式を取得すべき旨の要請を受けたときは、当社の取締役会の決議により、A種類株式を取得することができる。
- (2) 前号により、当社がA種類株式を取得する場合の対価は前項第2号と同様とする。なお、同号により、A種類株主に対して交付される普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法234条に従うこととする。

⑤ 株式分割等

- (1) 当社は、A種類株式を併合又は分割する場合、普通株式におけるのと同割合でこれを行う。
- (2) 当社は、A種類株主に対して、会社法202条第1項に定める募集株式の割当てを受ける権利及び会社法第241条第1項に定める募集新株予約権の割当てを受ける権利を与える場合、普通株主におけるのと同割合でこれを行う。

(自己株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、いずれも100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第10条 当社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株主名簿管理人)

第11条 当社は、株主名簿管理人を置くことができる。

- ② 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定する。
- ③ 株主名簿管理人を置く場合、当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置き、その他株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。

(株式取扱規則)

第12条 当社の株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会で定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(招集)

第13条 当社の定時株主総会は、毎事業年度の終了3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

(定時株主総会の基準日)

第14条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者及び議長)

第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、その議長となる。

- ② 取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに当たる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第17条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- ② 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第18条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- ② 前項の株主又は代理人は、代理権を証する書面を株主総会毎に当社に提出しなければならない。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第19条 当社の取締役は7名以内とする。

(取締役の選任の方法)

第20条 当社の取締役は、株主総会において選任する。

- ② 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
- ③ 取締役の選任については、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第22条 当社は、取締役会の決議によって代表取締役を選定する。

- ② 取締役会の決議によって、取締役の中から取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、その議長となる。

- ② 取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに当たる。

(取締役会の招集通知)

第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議の省略)

第25条 当社は、取締役全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

(取締役の責任免除)

第26条 当社は、取締役会の決議によって、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- ② 当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額とする。

(取締役の報酬等)

第27条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

第5章 監査役

(監査役の数)

第28条 当社の監査役は2名以内とする。

(監査役の選任の方法)

第29条 当社の監査役は、株主総会において選任する。

- ② 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第30条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- ② 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(監査役の責任免除)

第31条 当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

- ② 当社は監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

(監査役の報酬等)

第32条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第6章 計 算

(事業年度)

第33条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(期末配当及び基準日)

第34条 当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、期末配当金として剰余金の配当を行う。

(中間配当)

第35条 当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。

(配当金の除斥期間)

第36条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れるものとする。

- ② 前項の金銭には利息を付けない。